書式第８号（法第１０条・第２５条関係）

平成26年度　　事　業　計　画　書　（案）

平成26年　4月　1日から　平成27年　3月　31日まで

特定非営利活動法人ホームスタート・ジャパン

1　事業実施の方針

・支援の質の向上を図る。（特に第１次マニュアル改訂を重点とする。）
・支援活動の地域単位でのネットワーク化を推進する。（特にHSエリア協議会の運営の活性化を重点とする。）
被災避難子育て家庭支援を他団体との協働やネットワークを通じて推進する。（特にイオン・SCJの助成終了後の運営体制づくりを重点とする。）
・全国70地域以上でのホームスタートの訪問支援体制が整うよう立上げ・運営支援を行う。
・ホームスタートについての周知を図る。（特に空白県へのアプローチを図る。）
・組織基盤の強化に取り組む。（特に寄付や事業収入の拡大を重点とする。）

2　事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に係る事業

事業名	事　業　内　容	実　施 日　時	実　施 場　所	従事者の人数/のべ人数	受益対象者の範囲及び人 数	支出額(千円)
①ホームスタート及びその他家庭訪問型子育て支援に関する調査研究事業	支援効果に関する調査研究への協力	通年	全国各地	4人	全国ｽｷｰﾑ関係者 子育て支援関係者	1,539
	支援活動に関する新データベースシステムによるデータ収集分析	年4回	全国58ｽｷｰﾑ事務局	60人	〃	
	マニュアル改訂 （ビジター研修、ケースマネジメント、組織マネジメントに関して）	通年	PJチーム 全国58ｽｷｰﾑ	65人	全国ｽｷｰﾑ関係者 子育て支援関係者 子育て家庭	
	研修プログラム開発	通年	PJチーム	12人	〃	
	キャパシティビルディング事業、組織基盤整備事業（ﾊﾟﾅｿﾆｯｸNPOｻﾎﾟｰﾄﾌｧﾝﾄﾞ助成事業）	3期/4-6月	東京	12人	全国ｽｷｰﾑ関係者、不特定多数	
②ホームスタートに関する情報提供事業	普及講演会の開催（キリン福祉財団助成事業）	年10回	東京／他９地域	11人	子育て支援関係者他　300名	1,516
	学会発表(ｷﾘﾝ福祉財団助成・全国展開のための情報提供事業)	10月	日本公衆衛生学会	11人	学会参加者	
	勉強会・説明会への講師派遣	通年	全国	11人	子育て支援関係者	
	他団体連携促進活動	通年	全国各地	11人	不特定多数	
	政策提言活動	通年	省庁、都道府県庁他	11人	〃	
	WEBサイト等による広報活動	通年	ネット上	3人	〃	
	メディア取材対応による広報活動	通年	全国	2人	〃	

③地域スキームの設立及び運営支援事業	新規スキーム立ち上げコンサルテーション	通年	全国	11人	子育て支援関係者	4,812
	オーガナイザー（OG）養成研修・トラスティー研修開催	6,8,12月	東京/大分	7人	子育て支援関係者	
	継続運営コンサルテーション -相談対応助言 -広報ツールの作成配布 -コンサルティング会議の開催	 通年 〃 年24回	 事務局他 〃 大正大学他	11人	全国ｽｷｰﾑ関係者 子育て支援関係者 子育て家庭	
	HSホームビジター養成講座講師派遣	通年	全国	15人	参加者約1,000人	
	HSホームビジター養成講座認定講師養成	通年	全国	20人	全国ｽｷｰﾑ関係者 子育て家庭	
	OGスキルアップ研修開催	5月	東京	7人	〃	
	HSエリア協議会・エリア会議の実施	9-11月	全国	7人	〃	
	HSエリア交流研修会（HSエリア別スキルアップ研修支援）	9-11月	東北/関東/中央/九州	7人	〃	
	HSエリア交流研修会（ホームビジター交流勉強会支援）	9-12月	東北/関東/中央/九州	7人	〃	
東日本大震災復興支援協働事業（子育て被災家庭訪問支援ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ事業）（公社）ｾｰﾌﾞ・ｻﾞ・ﾁﾙﾄﾞﾚﾝ・ｼﾞｬﾊﾟﾝとの協働事業）	＜組織化援助・ｺﾝｻﾙﾃｰｼｮﾝ＞ 地域への訪問による説明・普及講演会開催・組織化援助コンサルテーション	通年	岩手/宮城/福島	11人	岩手・宮城・福島県内子育て支援関係者、他	15,813
	情報共有会議開催	年24回	仙台/都内	8人	〃	
	立ち上げならびに継続支援相談コンサルテーション	通年	事務局他	8人	〃	
	コンサルテーション会議開催	年24回	大正大学他	8人	〃	
	スキームの助成手続きサポート	通年	事務局他	3人	20団体	
	HS オーガナイザー養成コース開催	6,8,12月	東京/大分	7人	20団体25人	
	被災地支援スキルアップ研修開催	5、8、2月	東京/福島	7人	20団体のべ120人	
	福島HS推進協議会運営支援	通年	福島	4人	10団体	
	ホームビジター交流勉強会支援	12月	福島	7人	ｽｷｰﾑ関係者150人	
	＜広報PR活動＞ PRイベントの開催	6-3月	福島	11人	子育て家庭 ｽｷｰﾑ関係者	
	PRツールの作成配布	通年	岩手/宮城/福島	3人	不特定多数	
	PRWEBサイトの作成	通年	事務局	3人	〃	
	＜調査活動＞ 子育て支援から社会的に排除された家庭状況に関する調査	通年	岩手	3人	〃	

④HSﾜｰﾙﾄﾞﾜｲﾄﾞや諸外国のHS組織との交流事業	各国HSとの情報交換 HSワールドワイドとの連携 HSWクォリティアシュアランス委員会協力 HSWグローバルカンファレンス参加	通年 通年 通年 9月	ネット上 ネット上 ネット上 ノルウェー	2人 2人 2人 4人	全国ｽｷｰﾑ関係者 子育て支援関係者 〃 〃 〃	130
その他 運営基盤の強化	ファンドレイジングへの取り組み 事務局体制強化（事務局メンバーの拡大、部長体制の試行、事務室の確保等）	通年 通年	理事会・事務局 理事会・事務局	14人 14人	全国ｽｷｰﾑ関係者	

書式第１３号（法第２８条関係）

平成26年度　活動計算書（案）

平成26年　4月　1日から　　平成27年　3月　31日まで

特定非営利活動法人ホームスタート・ジャパン

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　経常収益			
1　受取会費			
正会員受取会費	1,480,000		
受取会費計		1,480,000	
2　受取寄附金			
受取寄附金	2,000,000		
受取寄附金計		2,000,000	
3　受取助成金等			
受取補助金	17,894,984		
受取補助金計		17,894,984	
4　事業収益			
情報提供事業収益	200,000		
運営支援事業収益	3,100,000		
事業収益計		3,300,000	
5　その他収益			
その他収益計		0	
経常収益計			24,674,984
Ⅱ　経常費用			
1　事業費			
(1)人件費			
雑給	1,453,000		
人件費計	1,453,000		
(2)その他経費			
講師謝金	780,000		
諸謝金	4,790,000		
旅費交通費	6,069,000		
会議費	219,647		
通信運搬費	1,091,000		
広告宣伝費	100,000		
消耗品費	337,250		
新聞図書費	213,000		
研修費	2,120,000		
会場借料	832,100		
印刷製本費	3,068,494		
水道光熱費	60,000		
支払地代家賃	60,000		
諸会費	94,000		
委託費	2,116,000		
支払手数料	104,500		
補助金	300,000		
租税公課	2,000		
その他経費計	22,356,991		
事業費計		23,809,991	
2　管理費			
(1)人件費			
雑給	192,000		
福利厚生費	10,000		
人件費計	202,000		
(2)その他経費			
旅費交通費	40,000		
会議費	12,000		
通信運搬費	12,000		
消耗品費	80,000		
新聞図書費	5,000		
研修費	5,000		
会場借料	6,000		
印刷製本費	30,000		
水道光熱費	60,000		
支払地代家賃	60,000		
保険料	45,000		
委託費	40,000		
支払手数料	30,000		
租税公課	5,000		
雑費	10,000		
その他経費計	440,000		
管理費計		642,000	
経常費用計			24,451,991
当期経常増減額			222,993
Ⅲ　経常外収益			
経常外収益計			0
Ⅳ　経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			222,993
法人税、住民税及び事業税			
当期正味財産増減額			222,993
前期繰越正味財産額			3,702,238
次期繰越正味財産額			3,925,231

平成26年度　財源別 活動計算書（案）

平成26 年　4 月　1 日から　　平成27 年　3 月　31 日まで

特定非営利活動法人ホームスタート・ジャパン

（単位：円）

科　　目	ＨＳＪ独自	ＳＣＪ	ＰＡＮＡ	キリン福祉財団	合計
	新規立上支援 継続支援 OG/ｽｷﾙｱｯﾌﾟ研修 広報・渉外 ロビー活動 HSWﾈｯﾄﾜｰｸ ﾌｧﾝﾄﾞﾚｲｼﾞﾝｸﾞ 経理等管理　他	東日本大震災 復興支援協働 事業 （被災３県での 組織化支援 広報ＰＲ 調査）	組織基盤整備 事業 （広報 ﾌｧﾝﾄﾞﾚｲｼﾞﾝｸﾞ）	情報提供事業 （普及講演会 説明会 学会発表）	
Ⅰ　経常収益					
1　受取会費	1,480,000				1,480,000
2　受取寄附金	2,000,000				2,000,000
3　受取助成金等	0	15,812,794	1,082,190	1,000,000	17,894,984
4　事業収益	3,300,000				3,300,000
経常収益計	6,780,000	15,812,794	1,082,190	1,000,000	24,674,984
Ⅱ　経常費用					
1　事業費					
(1)人件費					
雑給	278,000	1,050,000	70,000	55,000	1,453,000
人件費計	278,000	1,050,000	70,000	55,000	1,453,000
(2)その他経費					
講師謝金	540,000	90,000	40,000	110,000	780,000
諸謝金	1,310,000	3,280,000	0	200,000	4,790,000
旅費交通費	1,047,000	4,280,000	120,000	622,000	6,069,000
会議費	110,000	85,000	12,647	12,000	219,647
通信運搬費	286,000	704,000	0	101,000	1,091,000
広告宣伝費	100,000	0	0	0	100,000
消耗品費	121,000	180,000	14,250	22,000	337,250
新聞図書費	130,000	83,000	0	0	213,000
研修費	20,000	2,100,000	0	0	2,120,000
会場借料	624,000	140,000	8,100	60,000	832,100
印刷製本費	571,967	1,787,494	584,033	125,000	3,068,494
水道光熱費	0	60,000	0	0	60,000
支払地代家賃	0	60,000	0	0	60,000
諸会費	54,000	0	0	40,000	94,000
委託費	0	1,886,000	230,000	0	2,116,000
支払手数料	69,840	27,300	3,160	4,200	104,500
補助金	300,000	0	0	0	300,000
租税公課	2,000	0	0	0	2,000
その他経費計	5,285,807	14,762,794	1,012,190	1,296,200	22,356,991
事業費計	5,563,807	15,812,794	1,082,190	1,351,200	23,809,991
2　管理費					
(1)人件費					
人件費計	202,000				
(2)その他経費					
その他経費計	440,000				
管理費計	642,000	0	0	0	642,000
経常費用計	6,205,807	15,812,794	1,082,190	1,351,200	24,451,991